

令和6年度 決算概要

水道事業会計
工業用水道事業会計
公共下水道事業会計

令和7年予算決算委員会 決算審査

令和7年10月10日（金）

上下水道局

I 上下水道料金収入決算額と有収水量の概要

【水道料金と有収水量の状況】

- ・ 富山市の人口 402,337人（対前年 △2,533人、△0.6％）
- ・ 4～9月有収水量 21,649千 m^3 （対前年 △127千 m^3 、△0.6％）
- ・ 10～3月有収水量 21,459千 m^3 （対前年 △187千 m^3 、△0.9％）

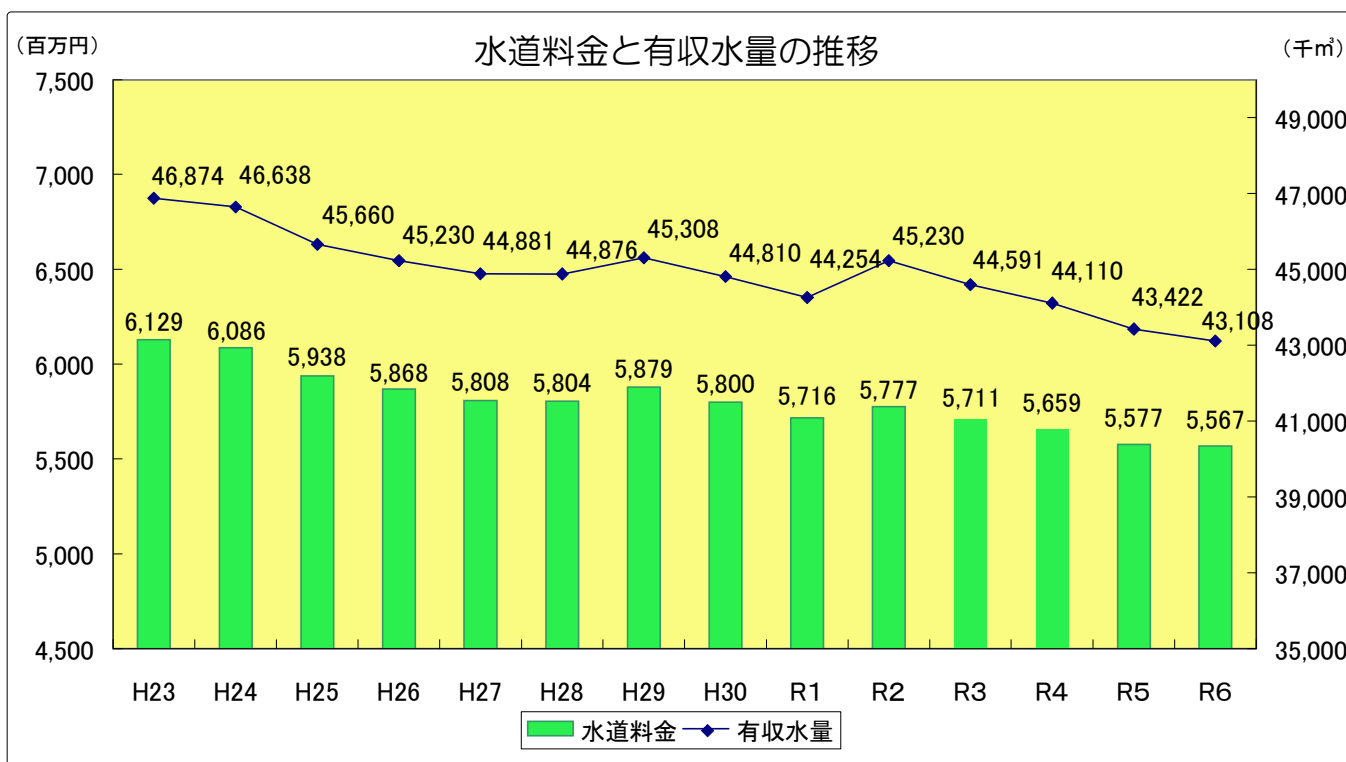
令和6年度は、人口減少が進行していることに伴い、年間では有収水量、料金収入ともに前年度を下回った。

なお、下半期については、降雪量及び降雪日数が増加したことによって消雪等に水道水を使用する機会が増えたほか、令和6年度10月からの口座振替割引の廃止による効果が人口減少の影響による減収幅を上回り、前年度同期比で増収となった。

- ・ 上半期の収入減分 △13,251千円（人口減少の進行による家事用減に伴う減によるもの）
- ・ 下半期の収入増分 3,725千円（口座振替割引の廃止に伴う増、降雪量等の増加に伴う増によるもの。）

◇水道料金と有収水量の推移

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
水道料金 (税抜:千円)	6,128,501	6,086,248	5,937,986	5,868,404	5,808,408	5,803,736	5,879,233	5,799,937	5,715,987	5,776,543	5,710,523	5,658,621	5,576,677	5,567,151
対前年比 (%)	98.55	99.31	97.56	98.83	98.98	99.92	101.30	98.65	98.55	101.06	98.86	99.09	98.55	99.83
有収水量 (千 m^3)	46,874	46,638	45,660	45,230	44,881	44,876	45,308	44,810	44,254	45,230	44,591	44,110	43,422	43,108
対前年比 (%)	98.82	99.50	97.90	99.06	99.23	99.99	100.96	98.90	98.76	102.21	98.59	98.92	98.44	99.28



【下水道使用料と有収水量の状況】

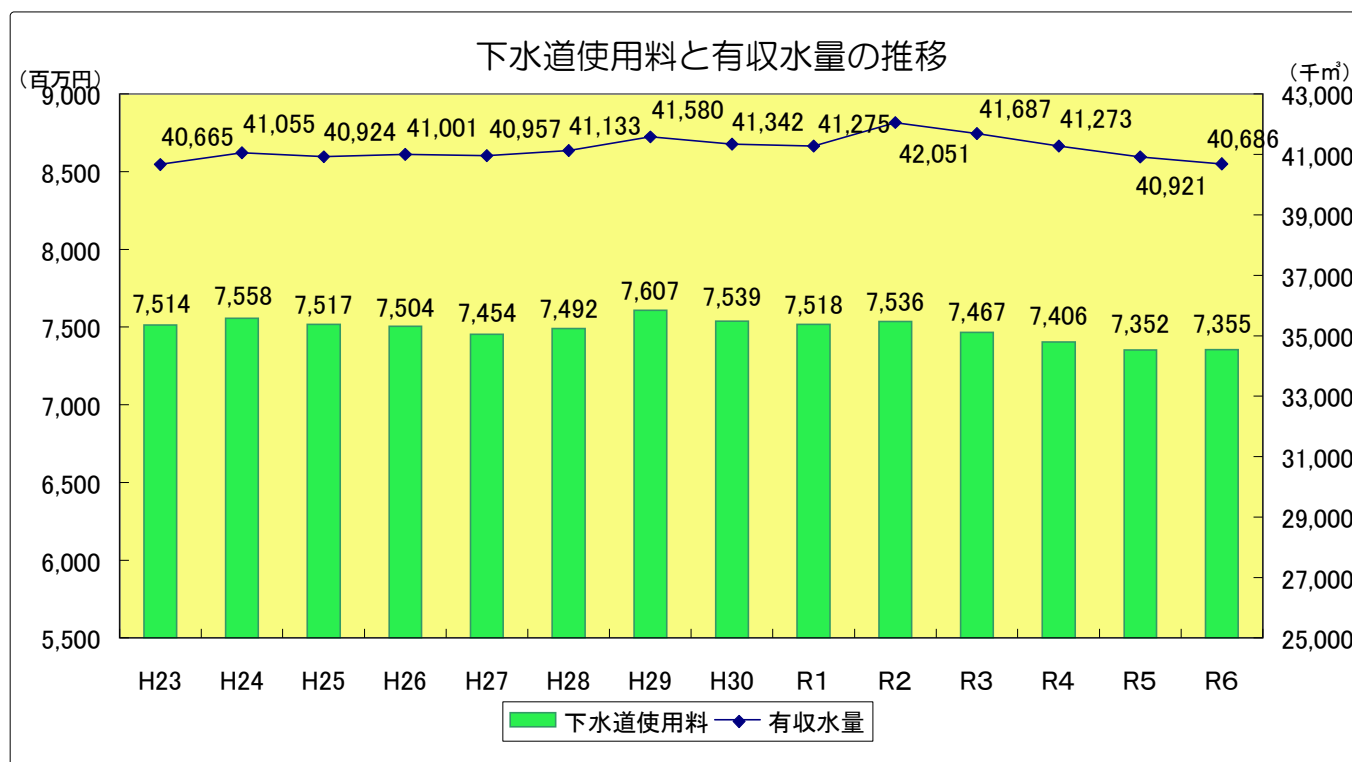
- ・ 接続戸数 136,010件（対前年 +961件、+0.7%）
- ・ 4～9月有収水量 20,371千 m^3 （対前年 Δ 38千 m^3 、 Δ 0.2%）
- ・ 10～3月有収水量 20,315千 m^3 （対前年 Δ 197千 m^3 、 Δ 1.0%）

下水道事業の年間有収水量は、未接続世帯からの接続による増分があるものの、水道と同様の理由により前年度を下回った。一方、使用料収入は、口座振替割引の廃止や降雪量等の影響に加え、大口使用者の井戸水使用量の増により、前年度をわずかに上回った。

- ・ 上半期の収入減分 Δ 786千円（人口減少の進行による家事用減に伴う減によるもの）
- ・ 下半期の収入増分 4,049千円（口座振替割引の廃止に伴う増、降雪量等の増加に伴う増によるもの。）

◇下水道使用料と有収水量の推移

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
下水道使用料 (税抜:千円)	7,513,614	7,557,617	7,517,122	7,503,755	7,453,857	7,491,685	7,607,177	7,538,690	7,518,402	7,535,620	7,467,055	7,406,018	7,352,135	7,355,398
対前年比 (%)	100.24	100.59	99.46	99.82	99.34	100.51	101.54	99.10	99.73	100.23	99.09	99.18	99.27	100.04
有収水量 (千 m^3)	40,665	41,055	40,924	41,001	40,957	41,133	41,580	41,342	41,275	42,051	41,687	41,273	40,921	40,686
対前年比 (%)	100.26	100.96	99.68	100.19	99.89	100.43	101.09	99.43	99.84	101.88	99.13	99.01	99.15	99.43



Ⅱ 令和6年度の主な取り組み

1 第2次富山市上下水道事業中長期ビジョンに掲げる成果目標の進捗状況について (1) 水道事業

①配水幹線の耐震化率

管路（導・送・配水管）全体のうち、最も重要な配水幹線（口径 350mm 以上）の耐震化状況を表すもの

	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R8 目標
全体延長 (km)	102.3	102.3	102.3	102.3
耐震管延長(km)	71.9	74.7	78.4	94.7
耐震化率(%)	70.3	73.0	76.6	92.6

※R8 年度目標値に対する R6 年度末時点進捗率 82.8%

②全水道管路の耐震化率

管路（導・送・配水管）全体の耐震化状況を表すもの

	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R8 目標
全体延長(km)	3,201.4	3,207.2	3,214.9	3,206.1
耐震管延長 (km)	1,406.1	1,417.8	1,431.3	1,459.1
耐震化率(%)	43.9	44.2	44.5	45.5

※R8 年度目標値に対する R6 年度末時点進捗率 98.1%

③給水拠点整備達成率

大規模地震発生時に供給可能な給水拠点施設（避難所など）の状況を表すもの

	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R8 目標
給水拠点数(箇所)	177	177	177	177
配水管が耐震管となっ ている給水拠点数(箇所)	93	94	95	98
給水拠点整備達成率(%)	52.5	53.1	53.7	55.4

※R8 年度目標値に対する R6 年度末時点進捗率 96.9%

(2) 公共下水道事業

①老朽対策を実施したコンクリート管の割合

全コンクリート管のうち、管内調査により健全と判断された延長及び改築を実施した延長の割合を表すもの

	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R8 目標
全コンクリート管の延長(km)	505.0	505.0	505.0	505.0
コンクリート管のうち管内調査により健全である延長(km)	431.6	431.6	431.6	437.2
コンクリート管のうち改築した延長(km)	35.2	38.0	42.2	49.1
老朽管対策を実施したコンクリート管の割合(%)	92.4	93.0	93.8	96.3

※R8 年度目標値に対する R6 年度末時点進捗率 85.9%

②大雨に対して安全である地区の面積の割合

浸水対策を実施すべき区域のうち、5年に1回程度発生する規模の降雨に対応する下水道整備が完了した面積の割合を表すもの

	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R8 目標
全体面積(ha)	7,609	7,609	7,609	7,609
大雨に対して安全である地区の面積(ha)	5,898	5,901	5,913	5,994
大雨に対して安全である地区の面積の割合(%)	77.5	77.6	77.7	78.8

※R8 年度目標値に対する R6 年度末時点進捗率 98.6%

③水洗化率

処理区域内人口のうち、水洗便所を設置して公共下水道で汚水进行处理している人口の割合を表すもの

	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R8 目標
処理区域内人口(人)	380,585	378,379	376,590	360,327
水洗便所設置済人口(人)	368,000	366,662	365,461	347,506
水洗化率(%)	96.7	96.9	97.0	96.4

※R8 年度目標値に対する R6 年度末時点進捗率 105.2%

2 下水道普及促進活動の強化

接続率の向上により事業効果の推進を図るため、平成20年度に「上下水道局下水道普及促進対策本部」を設置し、下水道未接続家庭等に接続を促す活動をしてきており、令和6年度にも普及推進員による戸別訪問を実施し接続率の向上に取り組んだ。また、未接続理由等を詳細に把握するため、アンケートを実施し、効果的な普及促進活動に取り組んだ。

* 接続率 = 接続戸数 / 処理区域内戸数

	元年度末	2年度末	3年度末	4年度末	5年度末	6年度末
未接続戸数	5,271 件	5,051 件	4,851 件	4,555 件	4,300 件	4,150 件
対前年	△293 件	△220 件	△200 件	△296 件	△255 件	△150 件
接続率 (対前年)	96.1% (+0.3%)	96.3% (+0.2%)	96.5% (+0.2%)	96.7% (+0.2%)	96.9% (+0.2%)	97.0% (+0.1%)

<地域別接続率>

	富山地域	大沢野地域	大山地域	八尾地域	婦中地域	山田地域	細入地域
4年度末 (対前年)	97.5% (+0.2%)	97.4% (+0.2%)	96.0% (+0.3%)	90.1% (+0.8%)	93.1% (+0.6%)	98.7% (+0.6%)	91.3% (+0.2%)
5年度末 (対前年)	97.6% (+0.1%)	97.5% (+0.1%)	96.2% (+0.2%)	90.7% (+0.6%)	93.5% (+0.4%)	98.9% (+0.2%)	92.1% (+0.8%)
6年度末 (対前年)	97.7% (+0.1%)	97.6% (+0.1%)	96.3% (+0.1%)	91.2% (+0.5%)	93.7% (+0.2%)	99.2% (+0.3%)	92.4% (+0.3%)

3 未利用エネルギー等の有効活用

(1) 消化ガス [令和元年8月 発電事業開始]

浜黒崎浄化センターの下水処理過程において発生する消化ガスを有効活用するため、民間発電事業者が発電施設を建設し、消化ガスを購入して発電を行うもの。

【富山市】発電の燃料となる消化ガスを発電事業者に供給し、売却収入を得る。

【発電事業者】国の固定価格買取制度を活用し、電力会社に売電する。

※取組効果

消化ガス売却収入額実績（税込）

令和5年度：101,240 千円 令和6年度：101,540 千円

(2) 下水熱 [令和4年12月 供用開始]

下水道管内部の温度は一年を通じて比較的安定していることから、外気温との温度差が生じており、この下水熱を再生可能エネルギーとして、上下水道局庁舎の冷暖房システムに活用するもの。

※取組効果

① CO₂ 排出量の削減

△14tCO₂/年（導入前:61tCO₂/年⇒導入後:47tCO₂/年 約23%削減）

（令和5年度 浜黒崎処理区下水熱利用施設効果検証業務委託より）

② 局庁舎維持管理に係るランニングコストの削減

△3,875.2千円（システム導入前のR3年度と比較）

【内訳】

	(R6 年度実績)		(R3 使用量×R6 平均単価)		
局庁舎電気代	8,347 千円	—	4437.5 千円	=	3,909.5 千円
局庁舎ガス代	142 千円	—	7926.7 千円	=	<u>△7,784.7 千円</u>
					(削減効果) △3,875.2 千円

Ⅲ 主要事業の成果及び主な経営指標等

水道事業会計

1 令和6年度における主な資本投資

(1) 基幹施設の整備・拡充

ア 流杉浄水場の整備

水道水の安定供給を図るため、耐用年数を超過した機器（中央監視装置、既設2系電気室コンデンサ、既設沈殿池フロキュレータ駆動機等）の取り替えを実施した。

イ 基幹施設の整備

災害発生時においても安定供給を可能にするため、更新工事中の上滝浄水場において、場内配管、機械設備、電気設備工事を実施した。

(2) 信頼性の高い配水システムの構築

ア 配水幹線の整備

老朽化が進む既設配水幹線の更新と新たな配水幹線網の整備として、北部幹線、南部幹線、新水橋幹線、大沢野幹線を2.1km施工し、離脱防止金具の設置により古里幹線、婦中幹線で1.6kmの耐震化を図った。

イ 配水ブロックの整備

新たな水需要への対応と災害時の安定給水を図るため、岩稻等で1.2kmを新設・改良した。

ウ 配水管網の整備

新規水需要に対応した配水管網の整備として0.9kmを新設するとともに、下水道等の他工事にあわせて0.5kmを更新した。

エ 老朽水道管の整備

漏水事故の発生、またはそのおそれのある老朽水道管を、城北町、西塩野等で3.6km更新した。

オ 防災拠点機能の整備

大規模地震発生時に求められる応急復旧活動の充実を図るため、配水幹線と避難所等の給水拠点とを結ぶ管路を、離脱防止金具の設置により、婦中町地角等で0.1kmの耐震化を図った。

カ 老朽給水管（鉛給水管）の更新

老朽水道管更新事業や防災拠点機能の整備工事にあわせて、城北町、西塩野等で340件更新した。

2 主な経営指標 （対前年比較）

(1) 給水区域内人口	402,229人	(△2,516人)
(2) 給水人口	398,335人	(△2,380人)
(3) 給水栓数	199,068栓	(+1,245栓)
(4) 普及率	99.03%	(+0.03%)
(5) 年間有収水量	43,108千 m^3	(△313千 m^3)
(6) 一般家庭水道料金	月額 3,400 円 (H20.4 適用、口径 20 mmで月 30 m^3 使用、税抜)	

[参考] 中核市平均 (R7.4.1 現在) …月額 4,808 円 (口径 20 mmで月 30 m^3 使用、税抜)

工業用水道事業会計

1 事業概要

（1）給水先事業所	三菱ケミカル(株) 富山事業所 外18事業所
（2）契約数量(日量)	87,500 m^3 (流杉水系60,000 m^3 、朝日水系27,500 m^3)

2 主要事業

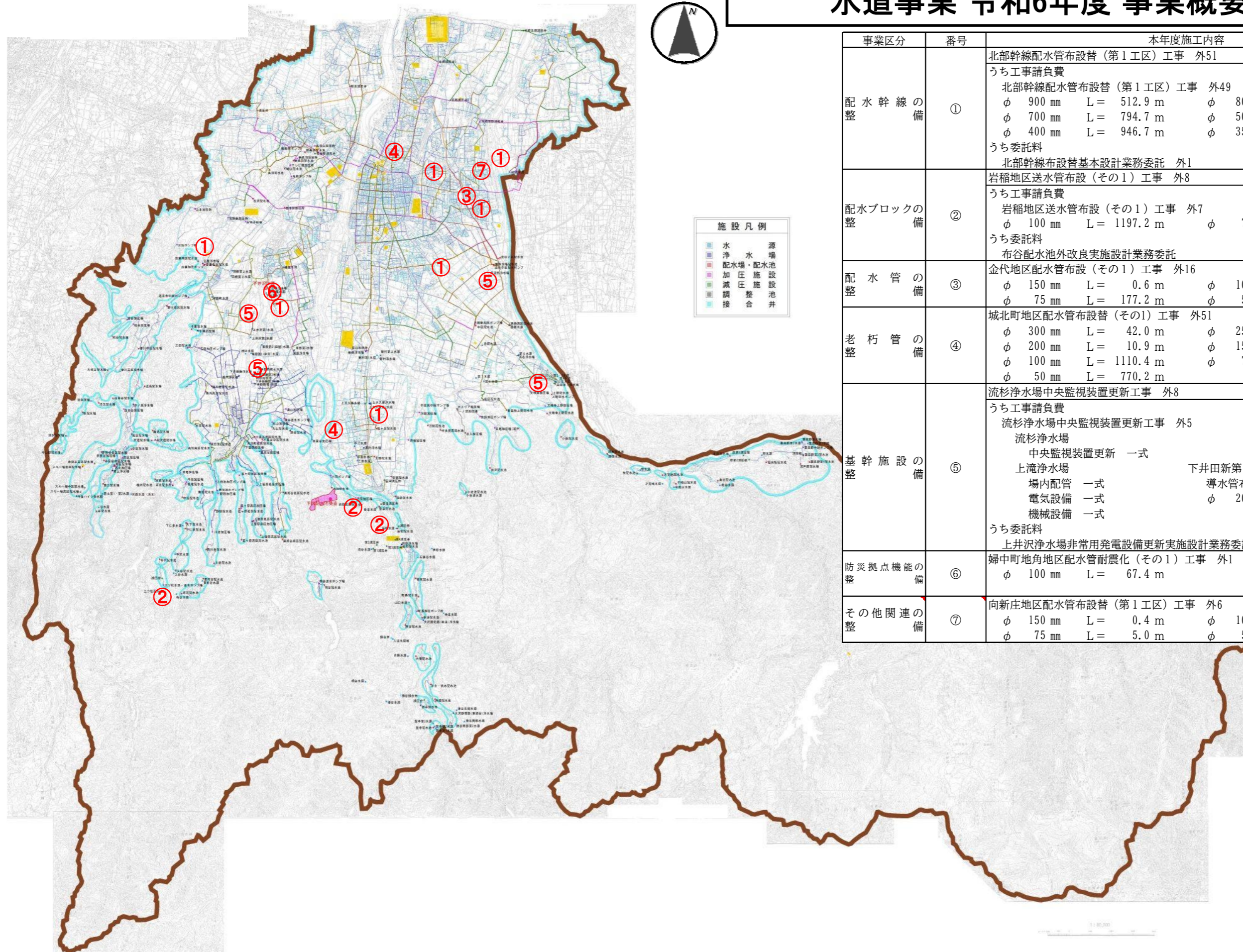
工業用水の安定供給を図るため、工業用水道施設における耐用年数を超過した機器（流杉：沈殿池予備真空ポンプ、排泥池揚水ポンプ、排泥池タラップ、薬注室コンプレッサー、薬注室エアードライヤー）の取り替えを実施した。

3 主な経営指標 （対前年比較）

（1）年間有収水量	22,816千 m^3 （+450千 m^3 ）
（2）料金	13円/ m^3 （税抜）
	※超過料金18円/ m^3 （税抜）

[参考] 県(県西部22円/ m^3 、八尾中核工業団地36円/ m^3 、利賀川45円/ m^3)

水道事業 令和6年度 事業概要図



施設凡例	
■	水源
■	浄水場
■	配水増・配水池
■	加圧施設
■	減圧施設
■	調整池
■	接合井

口径凡例	
—	φ 50以下
—	φ 75
—	φ 100
—	φ 150
—	φ 200
—	φ 250
—	φ 300, φ 350
—	φ 400, φ 450
—	φ 500~φ 700
—	φ 800~φ 1350

凡例	
—	行政区域
—	既認可給水区域
—	拡張区域
—	専用水道

事業区分	番号	本年度施工内容
配水幹線の備	①	北部幹線配水管布設替（第1工区）工事 外51 うち工事請負費 北部幹線配水管布設替（第1工区）工事 外49 φ 900 mm L = 512.9 m φ 800 mm L = 441.2 m φ 700 mm L = 794.7 m φ 500 mm L = 17.7 m φ 400 mm L = 946.7 m φ 350 mm L = 1018.3 m うち委託料 北部幹線布設替基本設計業務委託 外1
配水ブロックの備	②	岩稲地区送水管布設（その1）工事 外8 うち工事請負費 岩稲地区送水管布設（その1）工事 外7 φ 100 mm L = 1197.2 m φ 75 mm L = 0.9 m うち委託料 布谷配水池外改良実施設計業務委託
配水管の備	③	金代地区配水管布設（その1）工事 外16 φ 150 mm L = 0.6 m φ 100 mm L = 2.4 m φ 75 mm L = 177.2 m φ 50 mm L = 705.8 m
老朽管の備	④	城北町地区配水管布設替（その1）工事 外51 φ 300 mm L = 42.0 m φ 250 mm L = 43.2 m φ 200 mm L = 10.9 m φ 150 mm L = 222.6 m φ 100 mm L = 1110.4 m φ 75 mm L = 1516.4 m φ 50 mm L = 770.2 m
基幹施設の備	⑤	流杉浄水場中央監視装置更新工事 外8 うち工事請負費 流杉浄水場中央監視装置更新工事 外5 流杉浄水場 中央監視装置更新 一式 上滝浄水場 場内配管 一式 電気設備 一式 機械設備 一式 下井田新第3水源 導水管布設替 φ 200 mm L = 3.8 m うち委託料 上井沢浄水場非常用発電設備更新実施設計業務委託 外2
防災拠点機能の備	⑥	婦中町地角地区配水管耐震化（その1）工事 外1 φ 100 mm L = 67.4 m
その他関連の備	⑦	向新庄地区配水管布設替（第1工区）工事 外6 φ 150 mm L = 0.4 m φ 100 mm L = 418.7 m φ 75 mm L = 5.0 m φ 50 mm L = 95.9 m

公共下水道事業会計

1 令和6年度における主な資本投資

(1) 公共下水道（污水）整備と普及の促進

ア 管渠の改築

老朽下水道管の調査 42.4 kmを行い、劣化が確認された下水道管の改築工事 4.2 kmを行った。

イ 処理場等の整備

浜黒崎浄化センター等において、受変電設備等の改築を行った。

ウ 管渠の整備

(ア) 公共下水道築造費

高内、西荒屋等で 1.1km を整備した。

(イ) 特定環境保全公共下水道築造費

辰尾等で 0.1km を整備した。

(ウ) 流域関連公共下水道築造費

茶屋町で 0.1km を整備した。

(エ) 流域関連特定環境保全公共下水道築造費

婦中町小長沢、婦中町田屋等で 0.4 kmを整備した。

(2) 公共下水道（雨水）整備による浸水被害の軽減

ア 雨水幹線の整備率の向上

下新川雨水幹線で 0.1km を整備した。

イ 合流式下水道の改善

浸水被害軽減を目的とした下水道管の改築工事 0.3 kmを行った。

(3) 危機管理体制の強化

ア 地震対策の強化

災害時にも下水道施設の機能を維持するため、下水道管の管口耐震化を 13 箇所、マンホールの浮上防止を 45 箇所、マンホールのずれ止めを 43 箇所行った。

2 主な経営指標

(対前年比較)

(1) 下水道処理区域内人口	376,590人	(△1,789人)
(2) 下水道処理人口普及率	93.60%	(+0.14%)
(3) 接続済戸数	136,010戸	(+961戸)
(4) 水洗化率	97.04%	(+0.14%)

(5) 有収水量 40,686千 m^3 (△235千 m^3)

(6) 一般家庭下水道使用料 月額4,500円 (H20.4適用、月30 m^3 使用、税抜)

[参考] 中核市平均 (R7.4.1現在) …月額4,027円 (月30 m^3 使用、税抜)

<汚水処理人口普及率>

(令和6年度末)

区分	住民基本台帳人口	公共下水道処理区域内人口	農業林業処理区域内人口	地域し尿人口	合併処理浄化槽人口	汚水処理区域内人口計	公共下水道処理人口普及率	汚水処理人口普及率
	A	B	C	D	E	F (B+C+D+E)	B/A	F/A
富山地域	312,240	297,820	9,789	695	2,876	311,180	95.4%	99.7%
大沢野地域	20,956	17,079	898	0	2,245	20,222	81.5%	96.5%
大山地域	8,575	5,974	2,203	0	95	8,272	69.7%	96.5%
八尾地域	17,714	15,387	1,650	0	449	17,486	86.9%	98.7%
婦中地域	40,565	38,655	1,180	0	620	40,455	95.3%	99.7%
山田地域	1,202	791	353	0	58	1,202	65.8%	100.0%
細入地域	1,085	884	198	0	3	1,085	81.5%	100.0%
計	402,337	376,590	16,271	695	6,346	399,902	93.6%	99.4%
5年度	404,870	378,379	16,580	704	6,622	402,285	93.5%	99.4%

*1 公共下水道処理人口普及率＝公共下水道処理区域内人口／住民基本台帳人口
令和5年度末：全国平均81.4%、県平均87.7% (出典；「富山県の下水道(R7.3)」)

*2 汚水処理人口普及率＝(公共下水道・農業林業処理区域内人口＋地域し尿・合併処理浄化槽による処理人口)／住民基本台帳人口
令和5年度末：全国平均93.3%、県平均97.8% (出典；「富山県の下水道(R7.3)」)

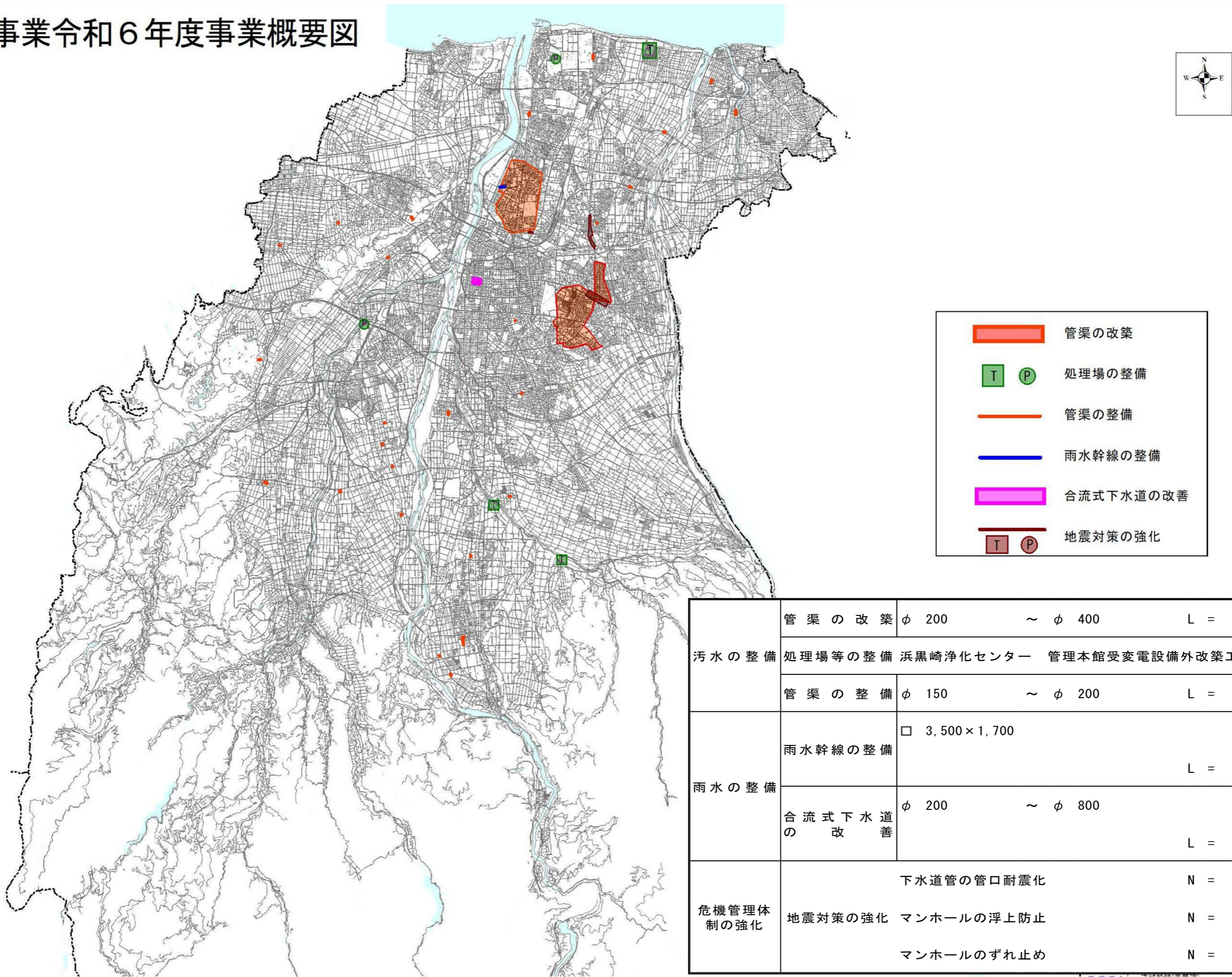
<水洗化率>

(令和6年度末)

区分	公共下水道	農業林業	地域し尿	合併処理浄化槽	全体
富山地域	97.7%	89.4%	100.0%	100.0%	97.5%
大沢野地域	97.6%	97.3%	0	100.0%	97.8%
大山地域	97.0%	92.5%	0	100.0%	95.9%
八尾地域	91.2%	95.0%	0	100.0%	91.8%
婦中地域	94.0%	87.4%	0	100.0%	93.9%
山田地域	98.9%	98.9%	0	100.0%	98.9%
細入地域	92.5%	88.9%	0	100.0%	91.9%
計	97.0%	90.9%	100.0%	100.0%	96.8%
5年度	96.9%	90.8%	100.0%	100.0%	96.7%

*水洗化率＝水洗化人口／処理区域内人口

公共下水道事業令和6年度事業概要図



IV 決算額の推移

収益的収支

料金収入等を財源として、
一般的な施設の維持管理等
を行うための収支を表した
もの

収益的収支の主な科目

営業収益	料金収入	営業費用	人件費 修繕費 委託料
営業外収益	長期前受金戻入 (非現金収入)	営業外費用	減価償却費(非現金支出)
特別利益	固定資産売却益	特別損失	企業債利息
			過年度料金減額修正

損益計算書(令和4年度～令和6年度)

(単位:円)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
事業収益 a	7,051,721,710	6,917,969,072	7,777,232,182
営業収益	5,998,194,471	5,882,411,377	5,865,959,234
営業外収益	1,045,385,325	1,030,093,787	1,106,969,925
特別利益	8,141,914	5,463,908	804,303,023
事業費用 b	6,467,781,680	6,718,701,267	7,320,018,881
営業費用	5,860,768,015	6,136,381,039	5,978,298,612
営業外費用	584,517,256	562,806,263	544,453,626
特別損失	22,496,409	19,513,965	797,266,643
純利益 a-b	583,940,030	199,267,805	457,213,301

※能登半島地震の応急復旧費用の受入(60,551千円)があったほか、資産減耗費の支出が少なかったこと(前年度比△239,888千円)等、一過性の要因が重なり、純利益は前年度を上回ったが、給水収益は前年度を9,510千円余り下回るなど、主たる経営活動の収益は厳しい状況が続いている。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
事業収益 a	461,514,095	450,991,557	448,305,195
営業収益	419,338,246	426,746,276	421,873,340
営業外収益	24,707,792	24,245,281	25,296,187
特別利益	17,468,057	0	1,135,668
事業費用 b	276,867,967	285,070,929	301,144,830
営業費用	265,370,263	277,337,385	290,291,783
営業外費用	7,989,654	5,897,924	4,351,964
特別損失	3,508,050	1,835,620	6,501,083
純利益 a-b	184,646,128	165,920,628	147,160,365

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
事業収益 a	15,867,923,502	15,171,182,334	14,910,568,405
営業収益	11,177,641,798	11,086,176,638	10,900,734,952
営業外収益	4,586,791,154	4,084,054,522	4,001,695,511
特別利益	103,490,550	951,174	8,137,942
事業費用 b	13,930,260,730	13,660,441,997	13,719,101,722
営業費用	12,221,914,740	12,281,486,719	12,477,502,846
営業外費用	1,515,024,977	1,347,431,622	1,209,537,343
特別損失	193,321,013	31,523,656	32,061,533
純利益 a-b	1,937,662,772	1,510,740,337	1,191,466,683

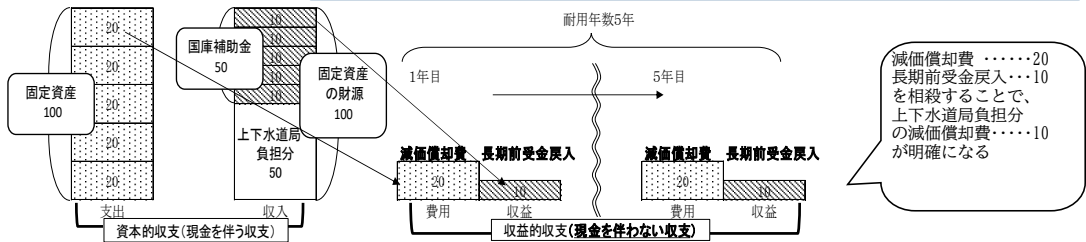
【減価償却費と長期前受金戻入について】

・減価償却費

建設した固定資産の支出(資本的支出)を耐用年数に応じ、翌年度以降の費用(収益的支出)としたもの

・長期前受金戻入

建設した固定資産の財源である国庫補助金等(資本的収入)を耐用年数に応じ、翌年度以降の収益(収益的収入)としたもの



資本的収支

水道管や施設の建設費及び企業債
の償還金等、長期的な設備投資を
行うための収支を表したもの

(単位:円)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資本的収入 a	3,437,791,709	2,665,455,743	2,895,540,767
企業債	2,612,500,000	2,088,800,000	2,356,300,000
他会計出資金	81,769,000	76,388,000	71,850,000
他会計負担金	15,852,800	6,748,100	8,120,400
固定資産売却代金	1,139,019	2,112,473	2,760,714
国庫補助金	601,662,000	418,809,000	447,225,033
工事負担金	124,868,890	72,598,170	9,284,620
資本的支出 b	7,147,137,669	6,145,264,258	6,449,155,765
建設改良費	4,669,327,352	3,659,236,938	4,032,191,501
企業債償還金	2,477,810,317	2,486,027,320	2,416,964,264
差引収支 a-b	△ 3,709,345,960	△ 3,479,808,515	△ 3,553,614,998

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資本的収入 a	21,945	21,868	8,311
固定資産売却代金	21,945	21,868	8,311
資本的支出 b	131,907,690	134,525,180	73,460,712
建設改良費	32,275,100	56,238,600	19,022,300
企業債償還金	99,632,590	78,286,580	54,438,412
差引収支 a-b	△ 131,885,745	△ 134,503,312	△ 73,452,401

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資本的収入 a	6,067,918,643	6,660,502,997	5,483,814,260
企業債	2,562,440,000	3,083,612,000	2,212,600,000
国庫補助金	1,531,903,927	1,561,118,057	1,416,201,468
他会計出資金	1,786,620,000	1,850,176,000	1,720,529,000
負担金及び分担金	174,936,010	161,300,670	130,801,190
貸付金返還金	3,983,990	3,179,984	2,776,669
固定資産売却代金	8,034,716	1,116,286	905,933
資本的支出 b	13,187,452,896	14,031,424,303	12,379,168,182
建設改良費	3,830,352,049	4,972,240,751	4,354,235,822
企業債償還金	9,354,550,847	9,055,383,552	8,023,932,360
投資	2,550,000	3,800,000	1,000,000
国庫補助金返還金	0	0	0
差引収支 a-b	△ 7,119,534,253	△ 7,370,921,306	△ 6,895,353,922

V 「資本的収入額が資本的支出額に不足する額」に対する補てん

(単位：円)

1. 資本的収支不足額とは
資本的収支は**企業値の元金償還**などにより、必ず
支出 > 収入
となり、**現金の不足が発生**する。

会計 区分	水道事業会計	工業用水道事業会計	公共下水道事業会計
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (資本的収支不足額)	3,553,614,998	73,452,401	6,895,353,922

2. 補てん財源とは
上記「資本的支出」に対する
「資本的収入」の**不足分**を「**補う**」ための**財源**。

《 補 て ん 財 源 》

建設改良積立金の取崩額	-	0	-
利益積立金の取崩額	0	0	0
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	304,035,791	1,728,544	239,068,927
過年度分損益勘定留保資金	1,408,203,042	71,723,857	2,508,148,395
当年度分損益勘定留保資金	1,841,376,165	0	4,148,136,600
合 計	3,553,614,998	73,452,401	6,895,353,922

3. 補てん財源使用の順序

補填財源を資本的収支不足額に使用する(※)順番については、以下の順序による。

1. 各種積立金の取崩額
↓
2. 当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額
↓
3. 過年度分損益勘定留保資金
↓
4. 当年度分損益勘定留保資金

VI 剰余金処分計算書(案)

		(単位：円)		
区分		水道事業会計	工業用水道事業会計	公共下水道事業会計
(内訳)	1 当年度未処分利益剰余金	457,213,301	147,160,365	1,191,466,683
	(1) 繰越利益剰余金	0	0	0
	(2) 当年度純利益	457,213,301	147,160,365	1,191,466,683
	◎ 長期前受金戻入分 (非現金収入)	(457,213,301)	(24,503,816)	(1,191,466,683)
	◎ 現金収入	(0)	(122,656,549)	(0)
	(3) ◎ その他未処分利益 剰余金変動額	0	0	0
(内訳)	2 利益剰余金処分額	457,213,301	147,160,365	1,191,466,683
	(1) 資本金	457,213,301	24,503,816	1,191,466,683
	◎ 長期前受金戻入分 (非現金収入)	(457,213,301)	(24,503,816)	(1,191,466,683)
	◎ その他未処分利益 剰余金変動額	(0)	(0)	(0)
	(2) ◎ 建設改良積立金	0	122,656,549	0
3 翌年度繰越利益剰余金		0	0	0

<参考> 令和6年度剰余金処分後残高

(1) 資本金	33,343,859,557円	2,831,847,358円	65,334,016,274円
(2) 減債積立金	0円	0円	0円
(3) 利益積立金	300,000,000円	140,000,000円	400,000,000円
(4) 建設改良積立金	0円	1,685,326,362円	0円

1. 水道事業会計 及び
公共下水道事業会計の剰余金処分について

1－(2) 当年度純利益について

現金収入の全額を、資金的収支の不足を補填する「当年度損益勘定留保資金」として**使い切ってしまう**ため、当年度純利益には、減価償却費の国庫補助金等の分を相殺するために設定された**非現金収入**である**長期前受金戻入分しか残らない(Ⓐ)**。

2－(1) 資本金への組入れについて

当年度純利益の**Ⓐ長期前受金戻入**は、国庫補助金等、**過去に**資金的収支の建設改良費に充てるために**現金をもらったもので、既に**建設された上下水道施設といった**固定資産を形成**してしまっているものであるため、上下水道局の自己資本である**資本金に組入れる**。

2. 工業用水道事業会計の剰余金処分について

1－(2) 当年度純利益について

Ⓐ長期前受金戻入分(非現金収入)・・・24,503,816円
⇒ 水道事業等と同様、**資本金へ組入れ**。
Ⓑ現金収入・・・122,656,549円
⇒ **現金収入**を資金的収支の不足を補填する当年度損益勘定留保資金に充ててもなお、現金収入が残るため、その分は**現金の純利益**となる。
この**未使用の現金**を**建設改良積立金に積み立てる**。

3. 剰余金処分について

地方公営企業法第32条(剰余金の処分等)第2項抜粋

(剰余金の処分等)
第三十二条
2 毎事業年度生じた利益の処分は、前項の規定による場合を除くほか、条例の定めるところにより、又は議会の議決を経て、行わなければならない。

剰余金の処分については、未処分利益剰余金のまま**処分しない方法**もある。
ただし、処分しないまま未処分利益剰余金が**蓄積**されていくと、使用目的の無い剰余金が過大に存在すると誤解され、**水道料金等の値下げの財源**として捉えられかねない。

よって剰余金の**全額を処分**し、事業により生じた利益の**使用目的を明らかに**することが適切であるとされている(「(公社)日本水道協会：水道事業における地方公営企業会計制度見直しの手引きより」)。

VII 内部留保資金（利益剰余金処分後）

（単位：円）

区分	会計	水道事業会計	工業用水道事業会計	公共下水道事業会計	計
繰越利益剰余金		0	0	0	0
減債積立金		0	0	0	0
建設改良積立金		0	1,685,326,362	0	1,685,326,362
利益積立金		300,000,000	140,000,000	400,000,000	840,000,000
損益勘定留保資金		1,535,392,497	999,914,349	2,423,613,315	4,958,920,161
計		1,835,392,497	2,825,240,711	2,823,613,315	7,484,246,523

（令和5年度末：7,254,501,850円）

損益勘定留保資金とは
収益的収支での減価償却費等、現金を伴わない支出により、収益的収支内に留保された現金。
なお、ここでは資本的収支不足額に補填後の残額を表示

VIII 企業債の概況

（単位：円）

区分	会計	期首現在高 (A)	借入額			償還額			期末現在高 (B)	増減 (B)－(A)
			当該年度新発債	借換債	合計	定期償還分	繰上償還分	合計		
水道事業会計		37,206,944,383	2,356,300,000	0	2,356,300,000	2,416,964,264	0	2,416,964,264	37,146,280,119	△ 60,664,264
工業用水道事業会計		250,007,248	0	0	0	54,438,412	0	54,438,412	195,568,836	△ 54,438,412
公共下水道事業会計		83,268,482,484	2,212,600,000	0	2,212,600,000	8,023,932,360	0	8,023,932,360	77,457,150,124	△ 5,811,332,360
計		120,725,434,115	4,568,900,000	0	4,568,900,000	10,495,335,036	0	10,495,335,036	114,798,999,079	△ 5,926,435,036